

寺内内閣期における対中国借款政策と勝田主計

久保田 裕次

本稿の目的は、寺内内閣期における対中国借款政策の特質を再検討することである。その際、勝田主計蔵相の政策論や寺内内閣と国際借款団との関係性を分析することを視角として設定する。

従来の研究では、いわゆる西原借款の帝国主義的対外財政としての側面、「朝鮮組」（寺内正毅、勝田主計、西原亀三）の一体性、西原亀三の日中関係における「非公式ネットワーク」としての役割に関心が集まってきた。特に、日本資本主義史研究では、「鮮満金融一体化」から「日満支金融ブロック化」（金円ブロックの構築）へと展開していく転機として西原借款が評価され、①勝田の対中国借款構想が十分に踏まえられておらず、②第二次政治改革借款が寺内内閣の借款政策全体の中に位置づけられていないという問題点がある。

検討の結果、本稿では次のことを明らかにした。第一に、勝田は「鮮満金融一体化」に尽力していた一方、「中国本土」に関しては、日中合弁銀行の設立や既存の金融機関への借款を重視する政策構想を持っていた。第二に、1918年3月以降に次々と実行された寺内内閣の大規模借款は、主に日本国内の正貨政策と満蒙や山東半島における既得権の強化・利権の獲得を両立させるために実施された政策であったと評価できる。第三に、勝田は金券条例自体には批判的では無かったが、日本の国内正貨が輸出されなければならない事態には消極的であった。

勝田と西原の政策論を比較すると、以下の違いが明らかとなる。西原は国際借款団に基づく中国の「財政管理」の枠組みを明確に否定しており、中国政府との二国間による「日支親善」を目指していた。しかし、勝田は蔵相として表面上であっても「日米協調」と「日支親善」を両立させる必要があった。「日米協調」に矛盾しない契約もあると考えられていたため、寺内内閣期に締結された借款契約の一部は後の原敬内閣へも継承されることになるのである。

よって、勝田の政策論は、第一次大戦後の日本経済には中国との経済提携が必須であるとの前提のもと、①「鮮満金融一体化」、②国内の経済問題

対策、③満蒙・山東半島にある既得権の強化・利権の獲得に主眼があったといえよう。「朝鮮組」といえども、「中国本土」をめぐっては構想の違いが存在していたのである。